

東御地区

河川別集計表					
河川名:鹿曲川・小相沢川(一級河川)					
番号	施設名	施設番号	延長(m)	ゲート数(基)	備考
	【鹿曲川】				
1	月の岩	326-6	0	0	
2	玉の井橋上	326-25	177	4	
3	大日向	326-2	493	2	
4	柳田	326-1	281	1	
計	4		951	7	
	【小相沢川】				
1	島川原1号	326-8	596	1	
2	島川原2号	326-26	429	0	
3	島川原3号	326-10	271	0	
4	島川原4号	326-11	795	1	
5	前田右岸	326-9	293	0	
6	前田左岸	326-9	1,249	0	
7	市坂1号	326-27	214	0	
計	7		3,847	2	
合計	11		4,798	9	

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
月の岩 (326-6)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの現況	1	水路工		取水していない			別紙のとおり				無	理由: ③		
				調査延長無し										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
玉の井橋上 (326-25)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要							(m)							日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張(堤外水路) 2000～1750×600		58	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1	水門工	卷上式 取水 φ 500			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
	1	水門工	卷上式 余水900×900			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
	1-1	水路工	ヒューム管 φ 500		6	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
	1-1	水門工	卷上式 余水 φ 300			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
	1-2	水路工	土型水路 2000～700×900		29	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
	1-3	水路工	U-300B型		39	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-4	水路工	BF-250型		45	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-4	水路工	円形ゲート(塩ビ製)						評価無し	無	理由: ③			
	計				L=177m									
					ゲート数 4基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業			機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
大日向 (326-2)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの現況	1	水門工	角形鋼製巻上ゲート 1200×600(戸当木製)			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	構造・寸法不明		45	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 600～350×500		103	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	構造・寸法不明		94	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-4	水路工	HP-φ300型		13	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	構造・寸法不明		89	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-5	水路工	土型水路 400～300×200		44	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-6	水門工	円形鋼製引上式ゲート φ300			別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-7	水路工	U-450型		43	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-8	水路工	現場打コンクリート二面+練石積 1400～1200×800		62	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	計				L=493m											
					ゲート数 2基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
柳田 (326-1)		着工	完成	ha	延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要				(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水門工	角形巻上式鋼製ゲート 650×500							S-4	無	理由: ①		
	1-1	水路工	BF-500型		21	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①		
	1-2	水路工	BF-300型		63	別紙のとおり				S-2	有	理由: -	水路目地補修等 R10	
	1-3	水路工	U-300B型		61	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①		
	1-4	水路工	U-240型		136	別紙のとおり				評価不可	無	理由: ③		
施設 現況 区間ごとの 現況	計		L=281m											
			ゲート数 1基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年			
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査	機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
島川原1号 (326-8)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コンクリート二面張+練石積 450～300×300	16	別紙のとおり			S-2	無	理由: ③	水路目地補修等 R10			
	1-1	水路工	U-300B型	61	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	BF-300型	272	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-3	水路工	U-300B型	41	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-4	水路工	BF-300型	109	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 250×200		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-1	水路工	BF-250型	97	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計		L=596m										
				ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
施設名		造成工期	受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
島川原2号 (326-26)		着工	完成	ha	延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要	/				(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート二面張+練石積 500～350×300	27	別紙のとおり			S-2	無	理由: ③	水路目地補修等 R10		
	1-1	水路工	BF-300型	52	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	U-300B型	191	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	2-1	水路工	BF-250型	159	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計		L=429m									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
島川原3号 (326-10)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート二面張+練石積 400～250×300		57	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-1	水路工	BF-250型		214	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計			L=271m										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
施設名		造成工期	受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
島川原4号 (326-11)		着工	完成	ha	延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要				区間ごとの現況								日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
1	水路工	現場打コンクリート二面+練石積 400～250×300	74				別紙のとおり		S-3	無	理由: ①		
1-1	水路工	BF-250・300型	497				別紙のとおり		S-4	無	理由: ①		
1-2	水路工	VS-450×800型	37				別紙のとおり		S-4	無	理由: ①		
2-1	水路工	円形鋼製巻上式ゲート φ300					別紙のとおり		S-4	無	理由: ①		
2-1-1	水路工	BF-200型	81				別紙のとおり		S-4	無	理由: ①		
2-2	水路工	BF-200型	106				別紙のとおり		S-4	無	理由: ①		
計			L=795m										
			ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業			機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
前田(右岸) (326-9)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート二面+練石積 500～350×300	24	別紙のとおり				S-3	無	理由: ①					
	1-1	水路工		269	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①					
		計		L=293m												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
施設名		造成工期	受益面積	造成事業	機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
前田(左岸) (326-9)		着工	完成	ha	延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					(m)	耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)	日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入			
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート二面+練石積 500～350×300	19	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-1	水路工	U-300B型	31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	BF-350型	290	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-3	水路工	U-300B型	118	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-4	水路工	BF-250型	66	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-5	水路工	U-300B型	96	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-6	水路工	BF-300型	357	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 250×250		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-1	水路工	U-240型	58	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-2	水路工	BF-250型	182	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-3	水路工	U-600型	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	計			L = 1,249m									
				ゲート数 1基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
施設名		造成工期	受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
市坂1号 (326-27)		着工	完成	ha	延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要				(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
	1	水路工	現場打コンクリート二面+練石積 450～300×300							S-3	無	理由: ①	
	1-1	水路工	BF-250型							S-4	無	理由: ①	
	計									L=214m			

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

鹿曲川水系機能保全計画平面図 (1/2)

2/2

1/2

326-25 玉の井橋上 A=0.3ha

326-6 月の岩 A=1.2ha

芦田川→

凡 例	
S 5	青
S 4・3	緑
S 2	オレンジ
判定不能	赤

事業名	令和4年度 東御市導体事業 鹿曲川水系機能保全計画
河川名	鹿曲川
図面名称	機能保全計画平面図
縮 尺	1/2
図示	図面番号
作成年月日	令和4年 月 日
調査	長野県土地改良事業団体連合会
免注主体	東御市役所

鹿曲川水系機能保全計画平面図 (2/2)

2/2

1/2

326-1 柳田 A=2.0ha

326-2 大日向 A=4.0ha

326-8 島川原1号 A=2.5ha

326-26 島川原2号 A=0.6ha

326-10 島川原3号 A=1.5ha

326-11 島川原4号 A=3.0ha

326-9 前田 A=4.9ha

小堀沢川

326-27 市坂

凡 例	
S 5	_____
S 4・3	_____
S 2	_____
判定不能	_____

事 業 名	令和4年度 東御市地税事業 農業用地勘定特別割合賦課面積算定
河 川 名	鹿曲川
図面名 称	機能保全計画平面図
縮 尺	図示
作成年月日	令和 4 年 月 日
調 査	長野県土地改良事業団体連合会
免注主体	東御市役所

小相沢川水系機能保全計画平面図(1/1)

